

2019

建築統計



福山市

福 山 市 民 憲 章

私たちは 恵まれた自然の中に育った 福山の市民です
私たちの福山市は たくましい市民の不屈の精神によっ
て築かれ 大きく発展しつづけている希望の町です
私たちは 福山市民であることに誇りと責任をもち
お互いのしあわせをねがい よい市民となるために市民憲
章を定め 心のよりどころとします

- 1 心に太陽をもち 胸をはって元気に働きましょう
- 1 小さな親切を 勇気をもって行ないましょう
- 1 きまりを守り よい習慣をつくりましょう
- 1 子どもたちのために 明るい家庭と美しい町をつ
くりましょう
- 1 文化を育て 健康で平和な社会を築きましょう
- 1 人権を尊重し 差別のない人間関係をつくりまし
よう

【表紙：鞆の浦学園南棟校舎】

福山市立鞆の浦学園は、鞆小学校と鞆中学校を再編し、2019年（平成31年）4月に本市初の義務教育学校として開校し、管理諸室、特別教室を主体とした南棟校舎が竣工しました。

校舎は、『鞆の町並みに調和する施設』をコンセプトに設計し、屋根は和瓦、外壁は漆喰塗り調の白壁を基調とし、一部石調タイルで仕上げ、木目調アルミ製縦ルーバーをバルコニー手摺りや壁の一部に取り付け、落ち着いた和のイメージとしました。内部は、昇降所天井の一部を杉板貼りや木製ルーバーで木質化を図り、勾配屋根にあわせた高さで開放的で柔らかい空間としています。玄関扉には鞆を象徴する常夜灯を描いたデザインガラスを設置、1階にはステージのある多目的スペースを設け、琴の演奏や劇の発表など学習の成果の発表や、児童や生徒の作品を展示できる空間を、2階にはメディアセンター（図書館、パソコン教室）を整備しました。子どもたちが意欲を持って主体的に学び、笑顔あふれる学園生活となる鞆の浦学園が完成しました。

目 次

I	福山市建築行政資料	1
1	市の概要	1
(1)	市政概要	1
(2)	人口・世帯数及び面積	1
(3)	特定行政庁の発足	1
(4)	中核市移行	1
(5)	都市計画区域・地域地区面積	1
(6)	都市計画区域・市街化区域の面積比較	2
2	機構と職員数	3
(1)	建設局建築部機構	3
(2)	建築指導課職員数	3
(3)	建築指導課事務分掌	4
(4)	福山市建築審査会委員	5
(5)	福山市相隣関係調整員	5
(6)	福山市繊維産業建築協議会委員	5
(7)	2018年度 建築指導課の主な年間行事	6
II	建築行政関係予算	7
1	2018年度(平成30年度)予算	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	7
III	建築行政統計	8
1	建築確認申請関係	8
(1)	確認申請(建築物)年度別受付件数・対前年度比伸び率	8
(2)	計画通知(建築物)年度別受付件数・対前年度比伸び率	9
(3)	確認申請(建築設備等)年度別受付件数・対前年度比伸び率	10
(4)	計画通知(建築設備等)年度別受付件数	11
(5)	確認申請(月別)取扱件数	12
(6)	確認申請(月別)受付件数の推移	13
(7)	計画通知(月別)取扱件数	14
(8)	確認申請(工事種別・構造別)受付件数	15
①	年度別	15
②	月別	15
③	構造別	16
(9)	取下・取止・期限内に確認できない旨の通知件数	16
(10)	確認申請(階数別・用途別)受付件数	17
(11)	確認申請(用途別)受付件数及び面積	17

(12)	確認申請・計画通知（町別）受付件数	18
(13)	道路位置指定件数	20
①	年度別	20
②	幅員別延長	20
(14)	定期報告（年度別）取扱件数	21
2	建築許可関係	22
(1)	建築許可等申請（年度別）取扱件数	22
(2)	公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等	22
3	申請手数料関係	23
(1)	確認申請等（年度別）手数料	23
(2)	許可申請・建築関係証明等手数料	24
4	長期優良住宅関係	25
(1)	長期優良住宅認定件数（年度別）	25
(2)	長期優良住宅認定件数（月別）	25
(3)	長期優良住宅認定件数の推移	26
5	低炭素建築物関係	26
(1)	低炭素建築物認定件数（年度別）	26
IV	その他	27
1	地区計画	27
2	建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）関係	34
(1)	届出・通知（年度別）件数	34
(2)	2018年度（月別・工事別）件数	34
3	中高層建築物	35
(1)	届出状況	35
(2)	高さ	35
4	バリアフリー関係	35
(1)	バリアフリー法に基づく特定建築物認定件数	35
(2)	広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数	35
5	関係条例規則要綱等	36

I 福山市建築行政資料

1 市の概要

(1) 市制施行 1916年(大正5年)7月1日

(2) 人口・世帯数及び面積 { 人口は2019年(平成31年)4月末日
面積は2019年(平成31年)4月1日現在 }

年	区分	人口(人)			世帯数(戸)	面積(k㎡)	摘要
		総人口	男	女			
2019		469,168	228,688	240,480	210,013	518.14	

(3) 特定行政庁の発足

発足 1971年(昭和46年)10月1日

[政令指定 1971年(昭和46年)9月13日 第288号]

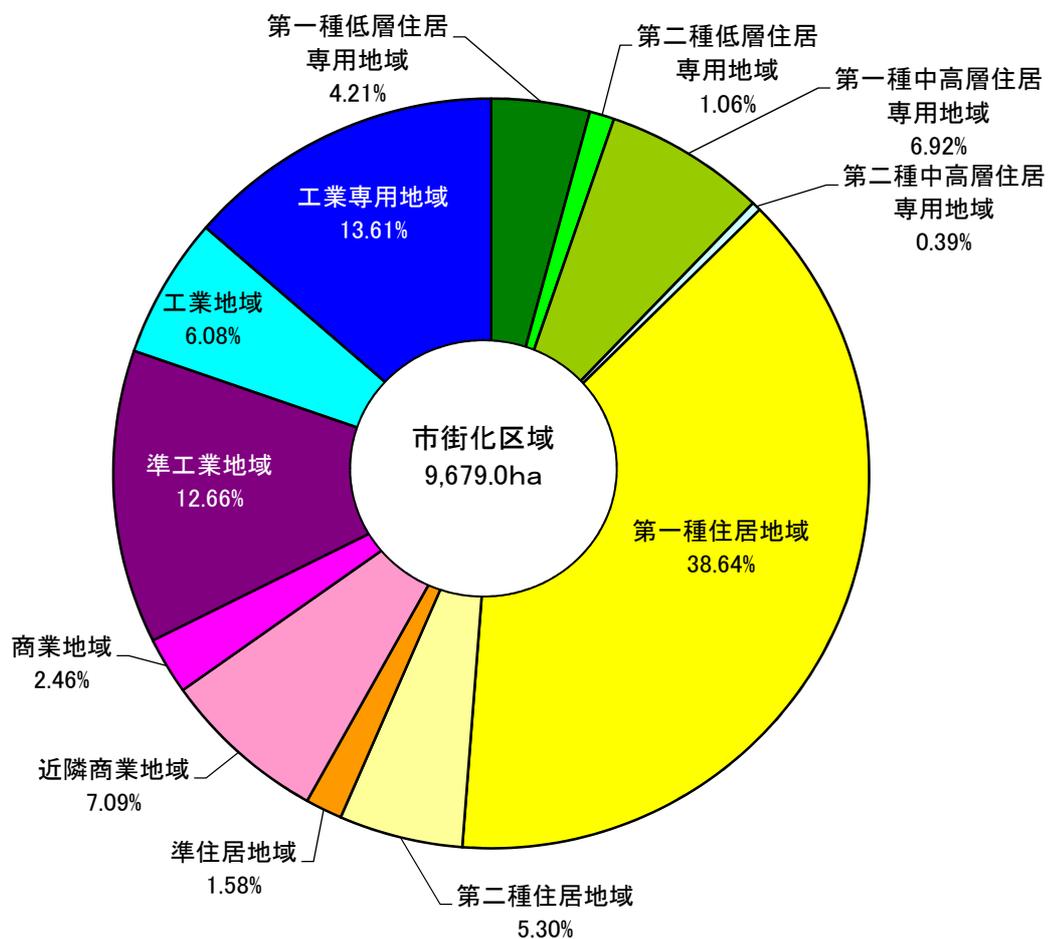
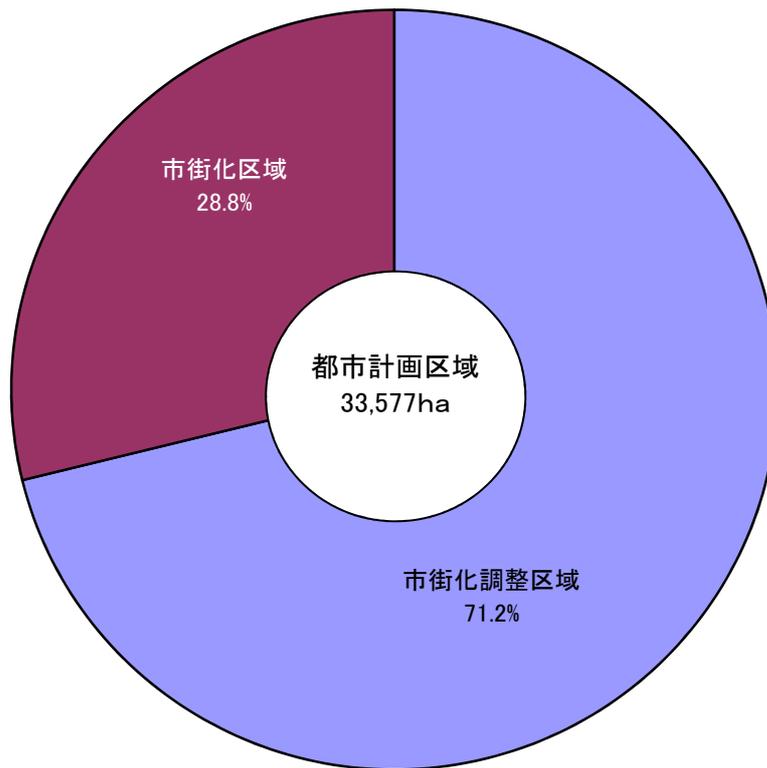
(4) 中核市移行 1998年(平成10年)4月1日

(5) 都市計画区域・地域地区面積

2019年(平成31年)4月1日現在

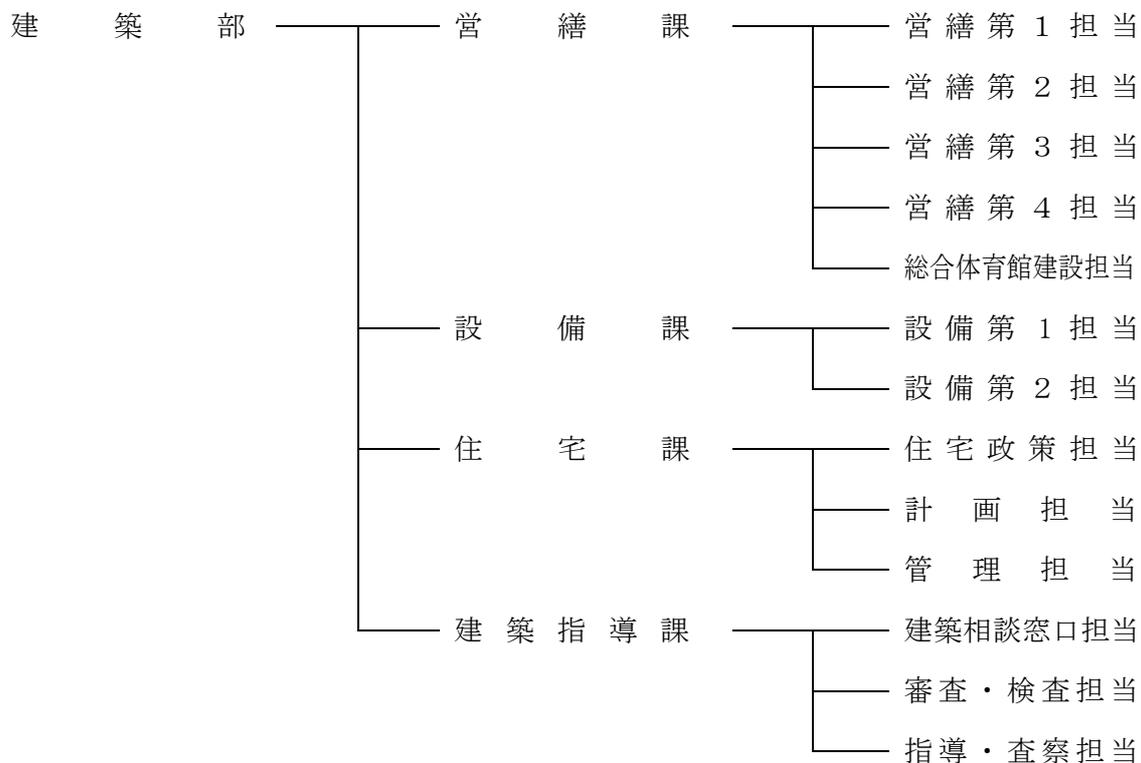
区分		面積 ha	容積率 %	建ぺい率 %	構成比 %			
行政区域		51,814						
都市計画区域		33,577			100			
土地 地域 利用区	市街化調整区域	23,898			71.2			
	市街化区域	9,679			28.8	100		
	用途地	第一種低層住居専用地域	322.7	80	40		4.21	
		第二種低層住居専用地域	84.9	100	50			
		第一種中高層住居専用地域	102.3	150	60		1.06	
		第二種中高層住居専用地域	669.3	200	60		6.92	
		第一種住居地域	38.1	200	60		0.39	
		第二種住居地域	3,740.3	200	60		38.64	
		準住居地域	513.0	200	60		5.30	
		近隣商業地域	152.9	200	60		1.58	
		商業地域		149.3	200			
				537.2	300	80		7.09
				170.7	400			
		工業地域		33.5	500			
				33.0	600	80		2.46
			1.0	700				
	準工業地域	1,224.8	200	60		12.66		
	工業地域	588.3	200	60		6.08		
	工業専用地域	1,317.7	200	60		13.61		
	防火地区	防火地域	30.8					
準防火地域		302.4						
風致地区		785.3						
臨港地区		261.9						
高度利用地区		3.1						
特別用途地区		385.2						
鞆町伝統的建造物群保存地区		8.6						
地区計画の区域		398.44						

(6) 都市計画区域・市街化区域の面積比較



2 機構と職員数

(1) 建設局建築部機構 2019年(平成31年)4月1日現在



(2) 建築指導課職員数

2019年(平成31年)4月1日現在

職名 区分	課長	課長補佐 兼次長	次長	主事	技師	計
課長	1(1)					1(1)
建築相談窓口担当			1	2	16	21(1)
審査・検査担当			1(1)			
指導・査察担当			1			
計	1(1)		3(1)	2	16	22(2)

※ 再任用職員を含み臨時職員を含まない。

※ 2000年(平成12年)4月1日からスタッフ制を導入。

※ ()内は建築主事で内数。

(3) 建築指導課事務分掌

2019年(平成31年)4月1日現在

事務名	事務分掌
建築相談窓口	課の庶務に関すること。 関係法令, 企画立案, 調整, 調査, 照会, 回答に関すること。 建築確認支援システムに関すること。 財務会計に関すること。 諸収入金日計票整理に関すること。 統計事務に関すること。 中高層建築物の指導に関すること。 建築物の相隣関係の調整に関すること。 指定確認検査機関からの報告等の收受に関すること。 建築審査会等の事務局に関すること。 建築物に関する相談, 情報提供に関すること。 社会資本整備総合交付金に関すること。
審査・検査	建築主事の事務に関すること。 建築確認申請等の審査, 検査に関すること。 建築基準法及び条例に基づく建築許可, 認定に関すること。 道路の位置の指定に関すること。 指定確認検査機関からの照会等に対する回答, 指示に関すること。 土砂災害防止法に関すること。 浄化槽設置届出に関すること。 建築及び道路の相談に関すること。 高齢者, 障害者等の移動等の円滑化促進に関する法律に基づく建築物の整備の推進に関すること。 広島県福祉のまちづくり条例の規定に基づく指導, 助言及び適合証等の交付に関すること。 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の規定に基づく認定, 指導等に関すること。 都市の低炭素化の促進に関する法律の規定に基づく認定, 指導等に関すること。 エネルギー使用の合理化等に関する法律に関すること。 マンションの建替え等の円滑化に関する法律の規定に基づく認定及び許可に関すること。 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の規定に基づく判定, 届出, 認定及び指導に関すること。
指導・査察	特殊建築物等の防災, 維持保全に係る調査, 指導に関すること。 特殊建築物及び建築設備等の定期報告に関すること。 特殊建築物等の防災査察に関すること。 建築安全安心マネジメント計画に関すること。 建築物の耐震化の促進, 周知啓発等に関すること。 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく受理, 指導等に関すること。 被災建築物応急危険度判定に関すること。 違反建築物の指導及び処分に関すること。 建築士法の規定に基づく建築士の指導等に関すること。

(4) 福山市建築審査会委員

2019年(令和元年)9月末日現在

役名	部門	名前	職業
会長	建築	西川 龍也	福山市立大学教授
会長代理	都市計画	宮地 功	福山大学教授
委員	法律	萩田 啓祐	弁護士
〃	経済	小川 智弘	福山商工会議所専務理事
〃	建築	佐々木 伸子	福山大学准教授
〃	公衆衛生	木村 秀則	広島県東部厚生環境事務所福山支所次長
〃	行政	大田 祐介	福山市議会議員

(5) 福山市相隣関係調整員

2019年(令和元年)9月末日現在

名前	職業
坂本 朋顕	弁護士
大島 秀明	福山大学教授
竹内 貴子	広島県建築士会福山支部常任幹事

(6) 福山市繊維産業建築協議会委員

2019年(令和元年)9月末日現在

役名	名前	職業
委員	平 謙介	広島県アパレル工業組合代表理事
〃	柏原 啓壯	福山あしな商工会事務局長
〃	筒井 由紀子	福山市立女子短期大学名誉教授
〃	山根 直子	広島県東部厚生環境事務所福山支所参事
〃	松井 稔	広島県東部建設事務所建築課長

(7) 2018年度 建築指導課の主な年間行事

月	行 事 等	備考
4月	平成30年度第1回県内特定行政庁・建築課長合同会議 (4/23) 平成30年度第1回耐震改修促進計画市町調整会議 (4/23)	
5月	福祉のまちづくり担当者会議 (5/22 広島) 第40回中国ブロック建築審査会長会議 (5/24～25 広島)	
6月	建築基準法施行令第80条の3に係る説明会 (6/7 広島) 建築基準法第12条第3項に基づく昇降機等の定期報告業務連絡会議 (6/14 広島) 平成30年度広島県建築安全安心マネジメント推進協議会 (6/29 広島)	
7月	既存コンクリートブロック塀の安全点検に係る連絡会議 (7/3 広島) 建設リサイクル法担当者会議 (7/4 広島) 平成30年改正建築基準法に関する説明会 (第1弾) (7/25 大阪)	
8月	2018年度第1回建築審査会 (8/22)	
9月	福山市特殊建築物安心安全実務担当者連絡会議 (9/20)	
10月	第41回建築基準法施行都市中国ブロック課長会議及び担当者会議 (10/4～5 松江) 建築物省エネ法説明会 (10/24 広島) 県内(限定)特定行政庁連絡会議 (10/25 広島) 第65回全国建築審査会長会議 (10/31～11/2 岐阜)	
11月	近畿被災建築物応急危険度判定協議会 平成30年度研修会 (11/26～27 茨木) 平成30年度被災建築物応急危険度判定士講習会 (11/27 広島)	
12月		
1月	平成30年度第1回広島県建築安全安心マネジメント推進協議会作業部会 (1/17 広島) 平成30年度第2回県内特定行政庁会議 (1/25 三原)	
2月	平成30年度被災建築物応急危険判定コーディネーター講習会 (2/7 広島) 2018年度第2回建築審査会 (2/8) 平成30年度広島県建築物アスベスト対策連絡会議 (2/28 広島)	
3月	バリアフリー推進連絡会議 (3/28)	

Ⅱ 建築行政関係予算

1 2018年度(平成30年度)予算

(1) 歳入

(款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 土木手数料

節	金額(千円)	説 明
土木管理手数料	630	証明手数料
建築指導手数料	16,007	建築確認申請手数料
		優良住宅認定申請手数料
		建築許可等申請手数料

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

節	金額(千円)	説 明
家屋耐震化推進費交付金	1,685	家屋耐震化推進費交付金
大規模建築物耐震改修費交付金	31,510	大規模建築物耐震改修費交付金
避難路沿道建築物耐震改修費交付金	6,933	避難路沿道建築物耐震改修費交付金

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金

節	金額(千円)	説 明
大規模建築物耐震改修費交付金	15,755	大規模建築物耐震改修費交付金
避難路沿道建築物耐震改修費交付金	3,466	避難路沿道建築物耐震改修費交付金

(2) 歳出

(款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 建築指導費

節	金額(千円)	説 明
報酬	284	建築審査会委員・中高層建築物調整員 繊維産業建築協議会委員
共済費	334	臨時職員共済費
賃金	2,288	臨時職員賃金
旅費	547	建築審査会関係費・普通旅費
需用費	517	消耗品費・食糧費・印刷製本費・修繕費
役務費	221	郵便料・特定行政庁団体賠償責任保険
使用料及び賃借料	1,760	建築確認支援システム使用料
負担金補助及び交付金	80,462	全国建築審査会協議会等負担金 家屋耐震診断費・改修費補助 大規模建築物耐震改修費補助 等
計	86,413	

※歳入・歳出共に3月補正後の金額

Ⅲ 建築行政統計

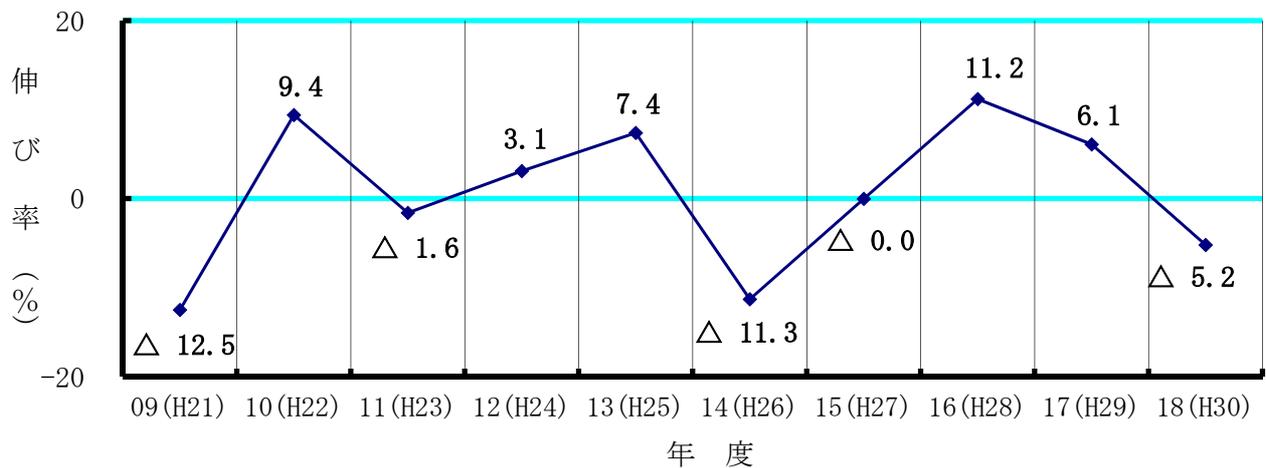
1 建築確認申請関係

(1) 確認申請（建築物）年度別受付件数・対前年度比伸び率

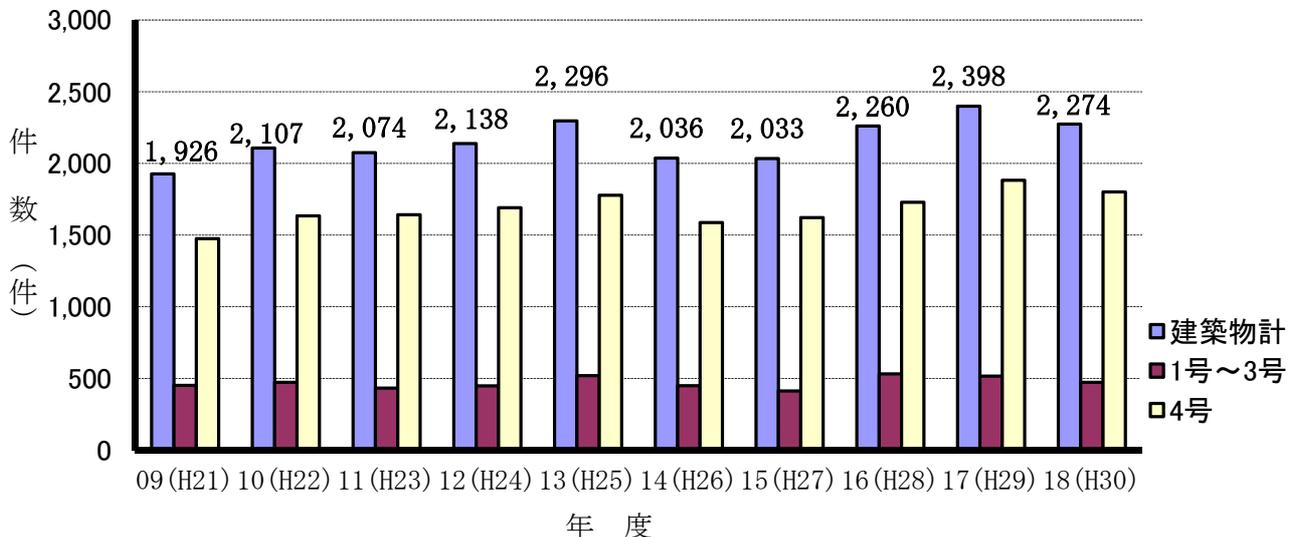
年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
2009 (H21)	1,926	452	1,474	-12.5
2010 (H22)	2,107	473	1,634	9.4
2011 (H23)	2,074	433	1,641	-1.6
2012 (H24)	2,138	448	1,690	3.1
2013 (H25)	2,296	519	1,777	7.4
2014 (H26)	2,036	449	1,587	-11.3
2015 (H27)	2,033	412	1,621	-0.02
2016 (H28)	2,260	532	1,728	11.2
2017 (H29)	2,398	516	1,882	6.1
2018 (H30)	2,274	473	1,801	-5.2

※指定確認検査機関受付分を含む。計画変更は含まない。

確認申請（建築物）対前年度比伸び率



確認申請（建築物）年度別受付件数

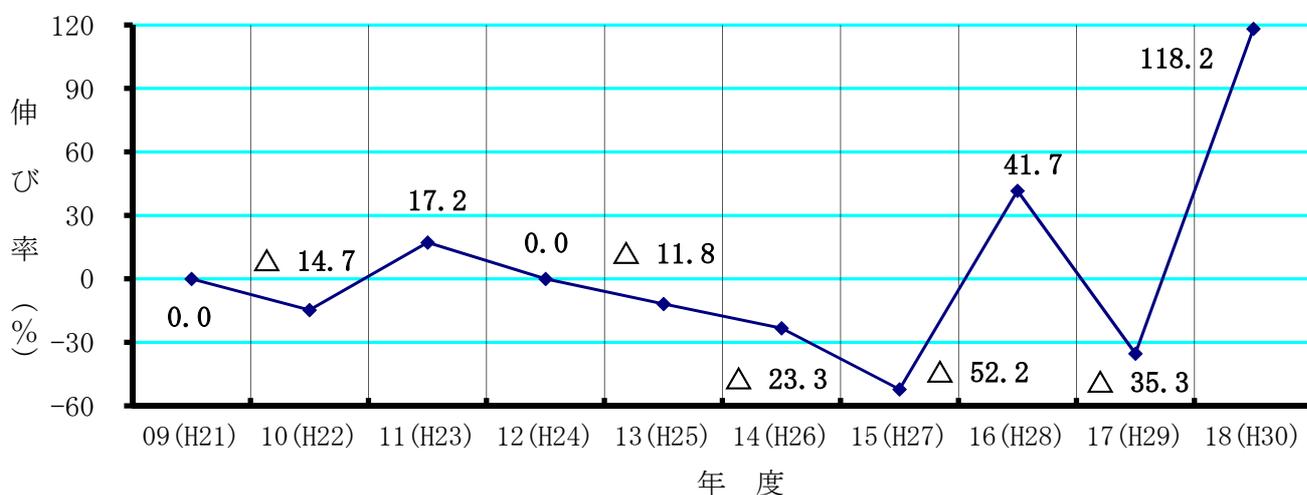


(2) 計画通知（建築物）年度別受付件数・対前年比伸び率

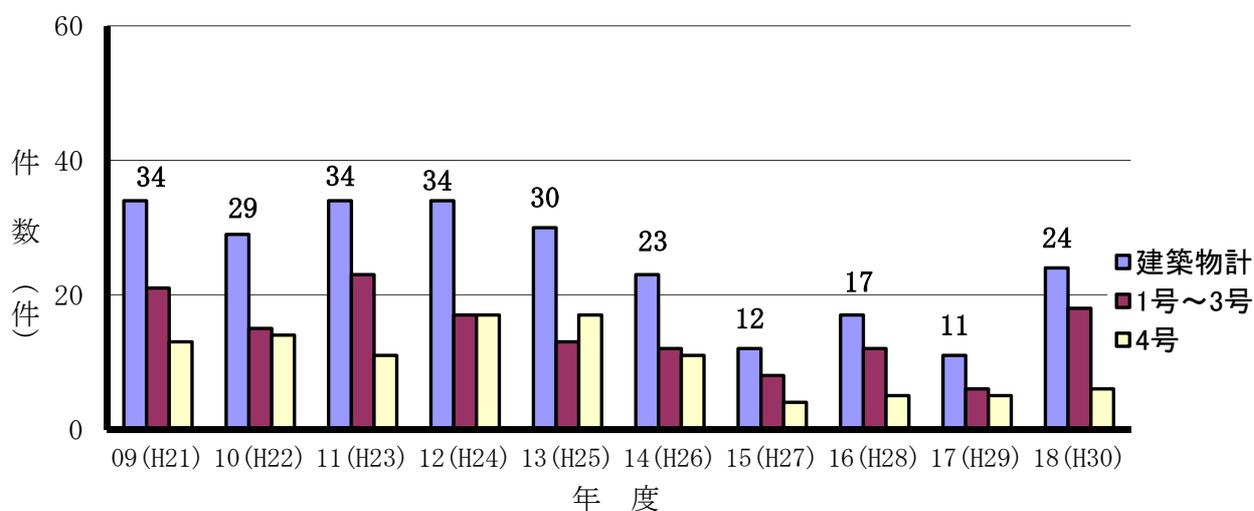
年度	建築物計	1号～3号	4号	対前年比伸び率 (%)
2009 (H21)	34	21	13	0.0
2010 (H22)	29	15	14	-14.7
2011 (H23)	34	23	11	17.2
2012 (H24)	34	17	17	0.0
2013 (H25)	30	13	17	-11.8
2014 (H26)	23	12	11	-23.3
2015 (H27)	12	8	4	-52.17
2016 (H28)	17	12	5	41.7
2017 (H29)	11	6	5	-35.3
2018 (H30)	24	18	6	118.2

※計画変更は含まない。

計画通知（建築物）対前年度比伸び率



計画通知（建築物）年度別受付件数

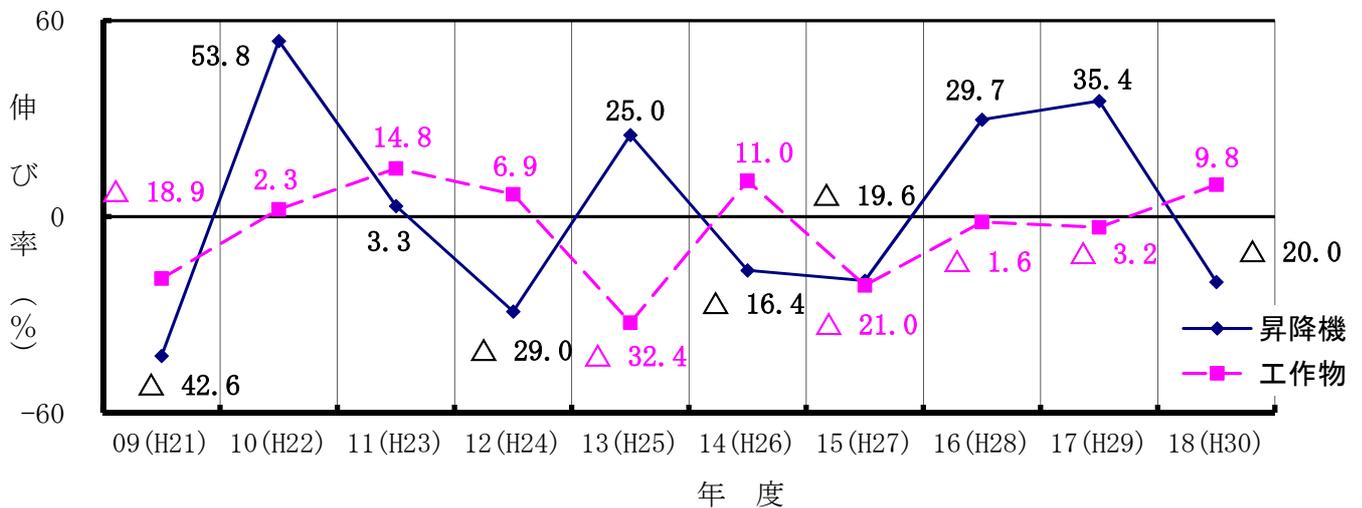


(3) 確認申請（建築設備等）年度別受付件数・対前年度比伸び率

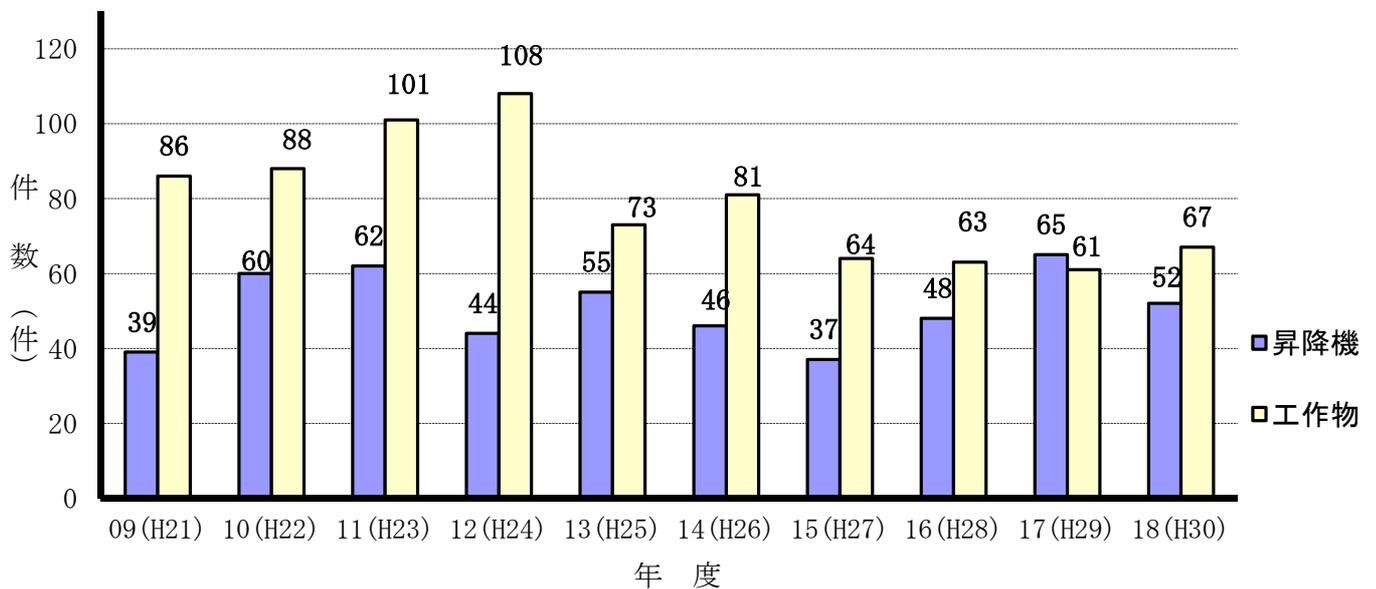
年 度	昇降機	工作物	対 前 年 度 比 伸 び 率 (%)	
			昇降機	工作物
2009 (H21)	39	86	-42.6	-18.9
2010 (H22)	60	88	53.8	2.3
2011 (H23)	62	101	3.3	14.8
2012 (H24)	44	108	-29.0	6.9
2013 (H25)	55	73	25.0	-32.4
2014 (H26)	46	81	-16.4	11.0
2015 (H27)	37	64	-19.6	-21.0
2016 (H28)	48	63	29.7	-1.6
2017 (H29)	65	61	35.4	-3.2
2018 (H30)	52	67	-20.0	9.8

※指定確認検査機関受付分を含む。計画変更は含まない。

確認申請（建築設備等）対前年度比伸び率



確認申請（建築設備等）年度別受付件数

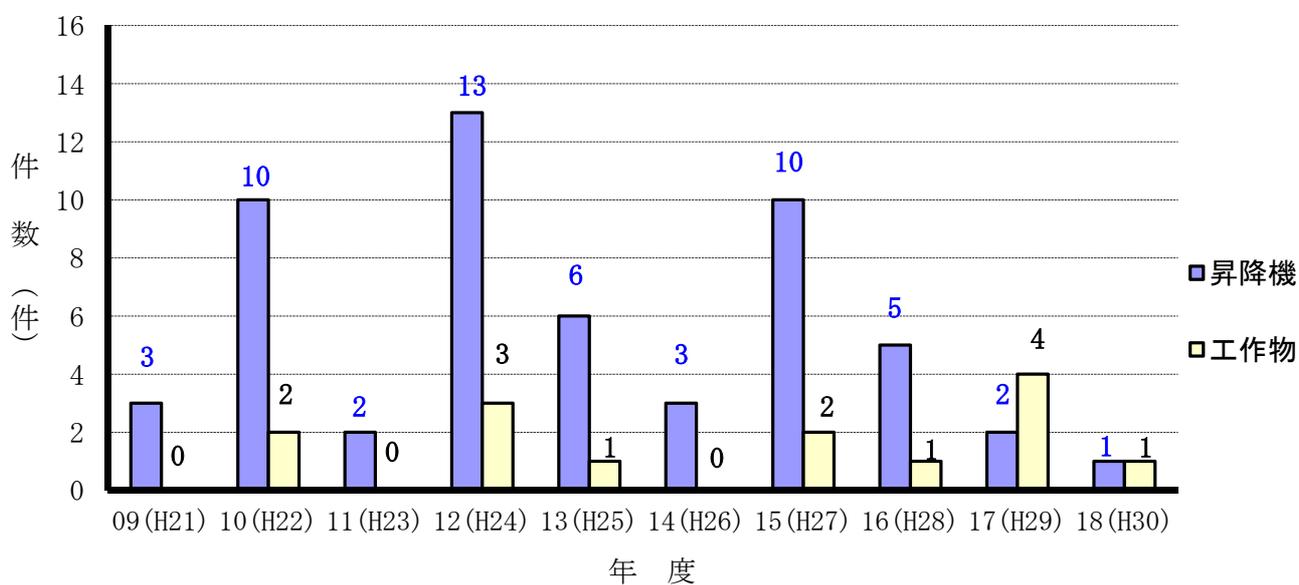


(4) 計画通知（建築設備等）年度別受付件数

年 度	昇降機	工作物
2009 (H21)	3	0
2010 (H22)	10	2
2011 (H23)	2	0
2012 (H24)	13	3
2013 (H25)	6	1
2014 (H26)	3	0
2015 (H27)	10	2
2016 (H28)	5	1
2017 (H29)	2	4
2018 (H30)	1	1

※計画変更は含まない。

計画通知（建築設備等）年度別受付件数



(5) 確認申請（月別）取扱件数

2018年度(平成30年度)

種別 月別	受付件数					確認件数					検査済証交付件数				
	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作物	計	第1号 第3号	第4号	建設 築備	工作物	計
4月	5	2	1	0	8	37	141	3	8	189	28	143	3	1	175
5月	0	2	0	5	7	42	163	8	6	219	32	136	0	6	174
6月	3	1	1	2	7	34	172	2	12	220	27	144	7	9	187
7月	5	1	0	0	6	51	151	8	4	214	49	110	3	1	163
8月	2	1	1	3	7	48	162	3	8	221	35	149	5	4	193
9月	2	2	0	1	5	43	147	4	3	197	52	123	2	4	181
10月	3	0	1	3	7	40	181	6	5	232	28	118	2	4	152
11月	1	3	0	1	5	51	159	4	6	220	37	166	5	5	213
12月	1	4	0	1	6	31	157	3	3	194	33	159	3	0	195
1月	0	2	1	2	5	32	115	7	5	159	37	141	5	1	184
2月	2	1	0	2	5	35	121	0	4	160	37	149	6	6	198
3月	4	3	0	2	9	36	164	5	3	208	62	160	8	2	232
計	28	22	5	22	77	480	1,833	53	67	2,433	457	1,698	49	43	2,247
前年度比 (%)	88	65	71	122	85	94	99	84	117	98	95	95	78	91	95

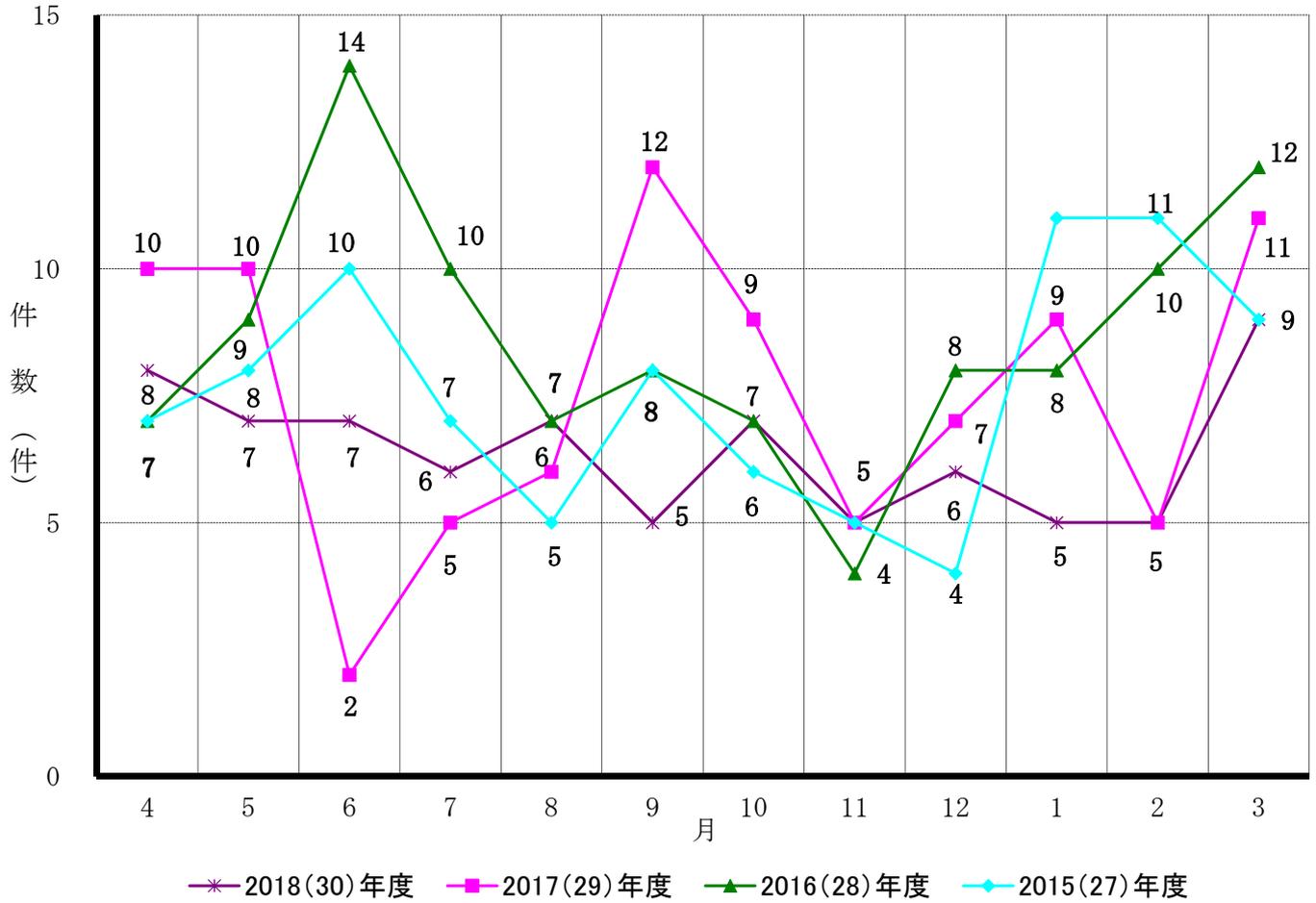
※受付件数は指定確認検査機関分を含まない。確認件数・検査済証交付件数は指定確認検査機関分を含む。なお、いずれにも計画変更の件数は含まない。

(6) 確認申請（月別）受付件数の推移

2015年度（平成27年度）～2018年度（平成30年度）

※ 福山市建築指導課受付分に限る。

確認申請（月別）受付件数



(7) 計画通知(月別)取扱件数

2018年度(平成30年度)

種別 月別	受付件数					確認件数					検査済証交付件数				
	第1号 第3号	第4号	建設 薬備	工 作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 薬備	工 作 物	計	第1号 第3号	第4号	建設 薬備	工 作 物	計
4月	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
5月	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
6月	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1
7月	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
8月	2	2	0	0	4	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
9月	5	1	0	0	6	4	2	0	0	6	1	0	0	0	1
10月	2	1	0	1	4	2	2	0	0	4	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3	0	1	0	0	1
12月	1	1	0	0	2	3	1	0	0	4	0	0	0	0	0
1月	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
2月	0	1	0	0	1	1	1	0	0	2	0	1	0	0	1
3月	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	9	3	0	0	12
計	18	6	1	1	26	15	6	1	1	23	12	8	0	0	20
前年度比 (%)	300	120	50	25	153	150	120	50	25	110	100	267	0	0	77

※ 受付件数及び確認件数に計画変更は含まない。

(8) 確認申請（工事種別・構造別）受付件数

※指定確認検査機関受付分を含み、計画通知を含まない。

① 年度別

種別 年度	新築	増築	改築	その他	計
2009 (H21)	1,630	285	0	11	1,926
2010 (H22)	1,820	270	1	16	2,107
2011 (H23)	1,807	243	1	23	2,074
2012 (H24)	1,848	281	0	9	2,138
2013 (H25)	2,076	208	2	10	2,296
2014 (H26)	1,825	200	0	11	2,036
2015 (H27)	1,818	205	0	10	2,033
2016 (H28)	2,041	205	1	13	2,260
2017 (H29)	2,159	227	0	12	2,398
2018 (H30)	2,101	157	0	16	2,274

② 月別

2018年度(平成30年度)

種別 月別	新築	増築	改築	その他	計
4月	162	15	0	1	178
5月	144	12	0	2	158
6月	214	16	0	2	232
7月	201	15	0	1	217
8月	200	7	0	2	209
9月	157	14	0	1	172
10月	220	18	0	2	240
11月	183	14	0	2	199
12月	182	12	0	0	194
1月	135	7	0	0	142
2月	134	15	0	1	150
3月	169	12	0	2	183
計	2,101	157	0	16	2,274

③ 構造別

種 別 年 度	木 造	鉄骨造	鉄 筋 コンクリート造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	コンクリート ブロック造	その他	合 計
2009 (H21)	1,449	436	15	0	0	26	1,926
2010 (H22)	1,607	434	32	0	1	33	2,107
2011 (H23)	1,620	392	34	0	0	28	2,074
2012 (H24)	1,648	438	26	0	2	24	2,138
2013 (H25)	1,783	463	34	0	1	15	2,296
2014 (H26)	1,566	420	27	0	1	22	2,036
2015 (H27)	1,561	426	20	1	0	25	2,033
2016 (H28)	1,705	503	22	1	2	27	2,260
2017 (H29)	1,866	472	22	0	0	38	2,398
2018 (H30)	1,788	445	26	1	0	14	2,274

(9) 取下・取止・適合しない旨の通知件数

※計画通知を含む。

種 別 年 度	取 下	取 止	不 適 合
2009 (H21)	7	32	0
2010 (H22)	2	18	0
2011 (H23)	4	14	0
2012 (H24)	4	36	0
2013 (H25)	0	22	0
2014 (H26)	0	20	0
2015 (H27)	2	7	0
2016 (H28)	0	19	0
2017 (H29)	2	39	0
2018 (H30)	0	65	0

(10) 確認申請（階数別・用途別）受付件数

※()内は計画通知で外数, 指定確認検査機関受付分を含む。

2018年度(平成30年度)

階数 \ 用途	居住専用	居住産業併用	農林水産業用	鉱工業用	商業用	公益事業用	サービス用	公務文教用	その他	計
3	61			3	1			4 (2)	1	70 (2)
4				1			1	(3)	1	3 (3)
5	2						2	2		6
6	2						1		1	4
7									1	1
8										
9					1					1
10							1			1
11								1		1
12	1									1
13										
14	1						1			2
15	4									4
計	71			4	2		6	7 (5)	4	94 (5)

(11) 確認申請（用途別）受付件数及び面積

※指定確認検査機関受付分を含む。

2018年度(平成30年度)

用途 \ 区分	確認申請件数	床面積 m ²	計画通知件数	床面積 m ²
居住専用	2,020	314,404.75		
居住産業併用	5	771.95		
農林水産業用				
鉱工業用	74	35,109.78		
商業用	40	18,836.58		
公益事業用	3	376.94	3	28.44
サービス業用	38	21,095.70		
公務文教用	43	46,528.99	21	26,387.08
その他	51	17,006.67		
建築設備・工作物	119		2	
計	2,393		26	

(12) 確認申請・計画通知(町別)受付件数 ※ 指定確認検査機関受付分を含む。

2018年度(平成30年度)

町名	件数	町名	件数	町名	件数
青葉台	5	鋼管町	13	坪生町	15
赤坂町	16	光南町	4	坪生町南	3
曙町	36	郷分町	1	手城町	24
旭町		向陽町	5	寺町	1
伊勢丘	11 (3)	蔵王町	7	道三町	2
一文字町		桜馬場町	3	東陽台	22
今町		佐波町	1	鞆町	5
入船町	2	三之丸町	1	奈良津町	8
胡町	1	地吹町	4	西桜町	
王子町		清水ヶ丘	2	西新涯町	27
大谷台	1	昭和町	2	西深津町	30
沖野上町	24	城興ヶ丘	3	西町	8
卸町	2	城見町	1	野上町	6
笠岡町		新涯町	89	延広町	
神島町	2	新浜町	1	走島町	
春日池	1	住吉町	1	花園町	
春日台	1	瀬戸町	41	東川口町	23
春日町	54	千田町	55 (1)	東桜町	3 (1)
能島	6	大黒町	1	東手城町	20
霞町	6	大門町	62	東深津町	17
川口町	41	高美台	1	東町	5 (1)
北本庄	9	宝町		東明王台	
北美台	2	多治米町	42	東吉津町	2
北吉津町	9	田尻町	10	引野町	47
木之庄町	16 (2)	長者町	2	引野町東	10
草戸町	18	千代田町	10	引野町北	16
熊野町	6	津之郷町	29	引野町南	23 (1)

※ ()内は計画通知で外数, 確認申請件数から, 建築設備及び工作物を除いたもの。

町名	件数	町名	件数	町名	件数
久松台	10	三吉町	11	芦田町	12
日吉台	8	三吉町南	12	加茂町	54 (3)
伏見町	1	明治町	1	山野町	
船町		元町	1	駅家町	168 (2)
古野上町	1	紅葉町		土地区画整理事業地	
平成台	3	山手町	41 (1)	水呑三新田	55
本庄町中	18	横尾町	4		
本町	2	吉津町	1		
幕山台	24	緑陽町	4		
松浜町	6	若松町	3		
丸之内	2 (1)	内海町			
御門町	5	新市町	53 (1)		
緑町		沼隈町	22		
港町	2	神辺町	332 (2)		
南蔵王町	23	今津町	21 (1)		
南手城町	17	金江町	15		
南本庄	11	神村町	26		
南町		高西町	13		
箕沖町	7	東村町	2		
箕島町	17	藤江町	5		
水呑町	48 (2)	本郷町	11		
水呑向丘	1	松永町	47		
御船町		南今津町	11		
御幸町	110 (1)	南松永町	29		
明王台	5	宮前町			
明神町	4	柳津町	18 (1)	合計	2,274 (24)

※ () 内は計画通知で外数, 確認申請件数から, 建築設備及び工作物を除いたもの。

(13) 道路位置指定件数

① 年度別

年度 \ 区分	申請件数	指定件数
2009 (H21)	27	22
2010 (H22)	36	31
2011 (H23)	30	36
2012 (H24)	41	37
2013 (H25)	36	33
2014 (H26)	32	33
2015 (H27)	39	39
2016 (H28)	39	34
2017 (H29)	45	40
2018 (H30)	30	38

※ 変更・廃止も含む。

② 幅員別延長

(単位：m)

年度 \ 幅員	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
4m以上 5m未満	412.02	459.70	369.52	562.74	666.26	296.29
5m以上 6m未満	409.26	299.22	524.17	309.06	409.7	576.07
6m以上 7m未満	109.71	112.21	261.16	456.64	285.03	532.39
7 m 以上	42.33	—	—	—	5.00	20.80
総延長	973.32	871.13	1,154.85	1,328.44	1365.99	1425.55

※ 変更も含む。

(14) 定期報告（年度別）取扱件数

種 別	年 度	処理事項	法第12条第1項 又は第3項により 報告すべき件数	法第12条第1項 又は第3項による 報 告 件 数
特 殊 建 築 物	2011 (H23)		105	54
	2012 (H24)		105	96
	2013 (H25)		36	22
	2014 (H26)		83	70
	2015 (H27)		118	116
	2016 (H28)		34	24
	2017 (H29)		118	107
	2018 (H30)		216	205
建 築 設 備	2011 (H23)		228	154
	2012 (H24)		217	167
	2013 (H25)		237	200
	2014 (H26)		235	209
	2015 (H27)		238	208
	2016 (H28)		243	200
	2017 (H29)		390	339
	2018 (H30)		393	338
昇 降 機	2011 (H23)		1,762	1,684
	2012 (H24)		1,778	1,712
	2013 (H25)		1,815	1,763
	2014 (H26)		1,839	1,784
	2015 (H27)		1,829	1,762
	2016 (H28)		1,835	1,782
	2017 (H29)		1,835	1,786
	2018 (H30)		1,953	1,937

※2019年9月末日現在。

2 建築許可関係

(1) 建築許可等申請（年度別）取扱件数

		2009 (H21)		2010 (H22)		2011 (H23)		2012 (H24)		2013 (H25)		2014 (H26)		2015 (H27)		2016 (H28)		2017 (H29)		2018 (H30)		
		申請	許可																			
公共用歩廊等	法第44条第1項							1	1							2	1	1	1			
用途地	第一種低層住居専用地域																					
	第二種低層住居専用地域																					
	第一種中高層住居専用地域											1	1					1	1	2	2	
	第二種中高層住居専用地域																					
	第一種住居地域							1	1							1	1	5	4	4	5	
	第二種住居地域		1	1																		
	準住居地域																					
	田園住居地域																					
	近隣商業地域												1	1					1	1		
	商業地域																					
	準工業地域												1									
	工業地域										1	1										
	工業専用地域																					
特殊建築物	法第51条					1	1	2	1	2	3			1								
日影規制	法第56条の2	3	3	7	7	3	2	3	3	3	3	1	1	1	1			1	1			
仮設建築物	法第85条第5項	7	8	7	7	11	11	8	8	5	5	4	4	5	5	3	3	3	2	2	4	
敷地等と道路との関係	法第43条第2項第2号	102	99	92	93	101	97	106	109	112	110	109	109	105	103	121	119	128	128	106	106	
その他		1	1																			
合計		118	116	126	126	132	126	135	136	134	135	130	129	112	110	127	124	140	138	114	117	

(2) 公開による意見の聴取会及び建築審査会開催状況等

種別		年度		2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
公開による意見の聴取会	開催回数	1					1	1	2	1	1	6	7
	取扱件数	1					1	1	2	1	1	6	7
建築審査会	開催回数	3	2	3	3	3	3	3	2	3	2	3	2
	取扱件数	3	3	3	3	3	5	4	6	6	2	8	9

3 申請手数料関係

(1) 確認申請等(年度別)手数料

(単位：千円)

月	年度 区分	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
		(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
4	件数	48	28	38	24	18	21	21	16	18	16
	手数料	941	1,978	1,542	730	866	520	1,159	282	551	403
5	件数	19	31	23	19	16	7	17	12	20	17
	手数料	465	793	984	415	388	354	635	400	408	414
6	件数	27	36	28	18	22	13	17	23	19	18
	手数料	582	2,306	1,036	556	1,216	609	492	401	304	344
7	件数	40	23	30	33	21	13	20	23	8	10
	手数料	1,721	981	1,188	679	908	1,595	433	446	146	312
8	件数	27	37	24	28	14	16	11	14	14	15
	手数料	385	1,216	536	740	2,191	563	250	352	214	291
9	件数	33	22	16	28	11	10	11	20	20	9
	手数料	1,689	521	508	1,508	499	162	175	445	374	194
10	件数	30	24	26	21	26	19	9	25	13	16
	手数料	1,394	720	1,068	321	850	446	155	338	553	278
11	件数	24	40	28	13	11	16	8	10	12	12
	手数料	821	610	775	506	322	383	165	204	241	622
12	件数	33	25	14	31	16	10	13	18	20	11
	手数料	707	713	129	1,635	379	198	248	313	565	185
1	件数	22	23	17	19	22	15	17	16	25	13
	手数料	710	487	361	423	1,620	857	343	375	1,185	230
2	件数	26	34	35	21	16	22	23	23	11	19
	手数料	786	1,302	1,256	294	294	449	956	402	185	390
3	件数	31	37	29	30	28	13	21	23	28	13
	手数料	1,071	1,530	914	515	1,783	297	387	481	513	325
計	件数	360	360	308	285	221	175	188	223	208	169
	手数料	11,272	13,157	10,297	8,322	11,316	6,433	5,398	4,439	5,239	3,988

※ 計画変更確認申請・中間検査申請・完了検査を含む。

(2) 許可申請・建築関係証明等手数料

(単位：円)

月	種類 年度 区分	建築許可等申請手数料			建築関係証明手数料		
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
4	件数	40	60	42	63	152	188
	手数料	523,000	1,026,000	639,000	18,900	45,600	56,400
5	件数	46	45	55	82	161	209
	手数料	627,000	742,000	575,000	24,600	48,300	62,700
6	件数	63	64	52	56	169	208
	手数料	829,000	753,000	966,400	16,800	50,700	62,400
7	件数	50	61	50	52	138	181
	手数料	773,000	785,000	712,000	15,600	41,400	54,300
8	件数	58	38	58	56	181	219
	手数料	676,000	518,000	756,000	16,800	54,300	65,700
9	件数	62	51	52	67	252	154
	手数料	836,000	617,000	642,000	20,100	75,600	46,200
10	件数	50	56	52	117	183	223
	手数料	719,000	949,000	649,000	35,100	54,900	66,900
11	件数	52	41	44	155	197	197
	手数料	968,000	487,000	566,000	46,500	59,100	59,100
12	件数	58	47	38	104	165	149
	手数料	926,000	471,000	473,000	31,200	49,500	44,700
1	件数	61	44	41	134	222	179
	手数料	951,000	571,000	480,000	40,200	66,600	53,700
2	件数	47	43	46	154	199	224
	手数料	832,000	670,000	728,400	46,200	59,700	67,200
3	件数	60	56	41	173	152	173
	手数料	930,000	825,000	686,000	51,900	45,600	51,900
計	件数	647	606	571	1,213	2,171	2,304
	手数料	9,590,000	8,414,000	7,872,800	363,900	651,300	691,200

※ 建築許可等申請手数料は、建築許可申請・建築認定申請・仮使用認定申請・長期優良住宅認定申請・低炭素建築物認定申請に係る手数料。

※ 建築関係証明手数料は、確認済証明・検査済証交付済証明・道路位置指定済証明等に係る手数料。

4 長期優良住宅関係

(1) 長期優良住宅認定件数（年度別）

※ 2009年6月から長期優良住宅認定制度が施行。

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
一戸建て の住宅	377 (12)	401 (13)	392 (18)	407 (29)	384 (27)	399 (22)	410 (34)	367 (35)	349 (37)
共同住宅等	3	2	1	—	—	1	—	2	—
合計	380 (12)	403 (13)	393 (18)	407 (29)	384 (27)	400 (22)	410 (34)	369 (35)	349 (37)

※ () 内は変更認定で外数。

(2) 長期優良住宅認定件数（月別）

2018年度（平成30年度）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
一戸建て の住宅	21 (3)	28 (7)	24 (3)	30 (2)	39 (2)	36 (2)	36 (4)	30 (3)	22 (6)	29 (2)	26 (3)	28 (0)	349 (37)
共同住宅等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21 (3)	28 (7)	24 (3)	30 (2)	39 (2)	36 (2)	36 (4)	30 (3)	22 (6)	29 (2)	26 (3)	28 (0)	349 (37)

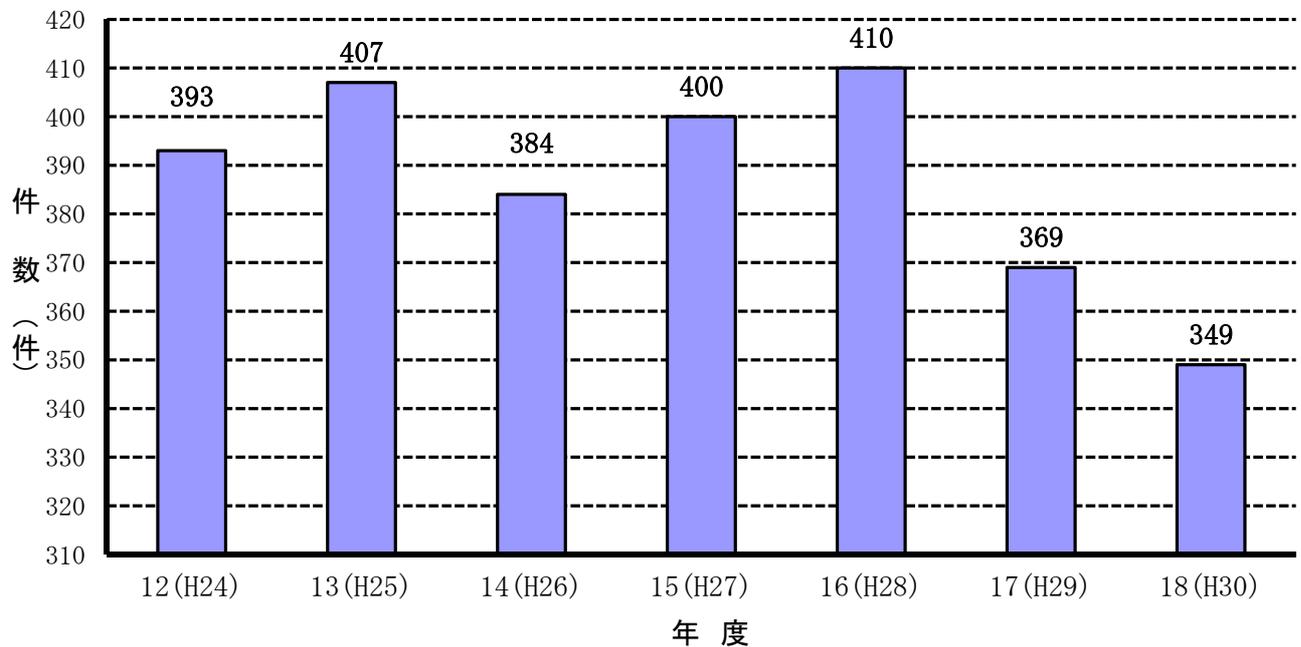
※ () 内は変更認定で外数。

(3) 長期優良住宅認定件数の推移

2012年度（平成24年度）～2018年度（平成30年度）

※共同住宅等を含み、変更認定を含まない。

長期優良住宅年度別認定件数



5 低炭素建築物関係

(1) 低炭素建築物認定件数（年度別）

※ 2012年12月から低炭素建築物認定制度が施行。

	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
一戸建て の住宅	4	3	11	59	43	52
一戸建て の住宅以外	—	—	—	—	—	—
合計	4	3	11	59	43	52

IV その他

1 地区計画

2019年(令和元年)7月4日現在

地区名		高西町南地区	南陽台団地	水呑町佐須良地区
計画決定年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日
建築条例施行年月日		1991年(平成3年)9月30日	1991年(平成3年)9月30日	
面積(ha) (地区計画整備区域)		11.2 (11.2)	5.7 (5.7)	2.8 (2.8)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	第一種住居専用地域 (80・40) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準工業地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	無秩序な市街化を防止し、良好な市街地の形成
建築物等	用途	● 2種類	● 1種類	
	容積率			
	建ぺい率			
	敷地面積	● 165 m ²	● 165 m ²	○ 165 m ²
	建面積			
	壁位面置	● 1 m (道路・隣地)	● 1.5 m・2 m (道路) 1.2 m (隣地)	
	高さ		● 13 m (北側斜線)	
	形態		○ 擁壁・色彩・広告	
	垣柵		○ 1.5 m以下のフェンス等	
建築条例変更年月日		2017年(平成29年)3月28日	1994年(平成6年)12月20日	

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		平成台地区	イーストコート明王台	引野第一地区
計画決定年月日		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月1日
建築条例施行年月日		1994年(平成6年)3月24日	1995年(平成7年)3月23日	1995年(平成7年)9月29日
面積 (ha) (地区計画整備区域)		15.8 (15.8)	8.3 (8.3)	14.0 (14.0)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50)	第一種低層住居専用地域 (80・40)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 準住居地域 (200・60)
地区計画のねらい		敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建築物等	用途		● 2種類	● 2種類
	容積率			
	建ぺい率		角地一部不適用	
	敷地面積	● 165 m ²	●	● 165 m ²
	建築面積			
	壁位面置	● 1 m (道路・隣地)	● 2m (道路) 1.4m (隣地)	● 1 m (道路・隣地)
	高さ			
	形態意匠	○ 擁壁	○ 擁壁・色彩・広告	○ 擁壁
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等
建築条例変更年月日			2001年(平成13年)12月21日	1996年(平成8年)9月30日

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		都心入船地区	グリーンヒル芦田地区	坪生南地区
計画決定年月日		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
建築条例施行年月日		1996年(平成8年)3月25日	1997年(平成9年)12月22日	1997年(平成9年)12月22日
面積 (ha) (地区計画整備区域)		0.54 (0.54)	1.0 (1.0)	11.5 (11.5)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	近隣商業地域 (300・80)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現行	商業地域 (400・80)	指定なし (200・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
地区計画のねらい		都心地区として、土地の合理的かつ健全な高度利用を図り快適で魅力ある都市空間の形成	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	敷地の細分化による居住環境の悪化の未然防止と区画整理事業効果の維持増進
建築物等	用途	● 1種類	● 1種類	
	容積率	● 300% 400%※	● 100%	
	建ぺい率		● 50%	
	敷地面積	● 200 m ²	●	● 165 m ²
	建面積			
	壁面位置	● 2 m (道路)	● 1 m (道路・隣地)	● 1 m (道路)
	高さ		● 10m (道路斜線・北側斜線)	
	形態		○ 擁壁	○ 擁壁
	垣柵		○ 1.5m以下のフェンス等	○ 1.5m以下のフェンス等
建築条例変更年月日				

※建築物に関する事項の敷地面積及び壁面位置の条件を満たす場合は400%の容積率が適用される。

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		サンヒルズ津之郷地区	御幸拠点地区	水呑三新田地区
計画決定年月日		1998年(平成10年)10月30日	1999年(平成11年)7月30日	2002年(平成14年)2月18日
建築条例施行年月日		1998年(平成10年)12月22日	1999年(平成11年)9月30日	2002年(平成14年)4月15日
面積(ha) (地区計画整備区域)		4.0 (4.0)	20.0 (4.6)	70.3 (70.3)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定なし (400・70)	指定なし (400・70)	第一種低層住居専用地域 (80・40)
	現行	指定なし (200・70)	第二種住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60) 第一種住居地域 (200・60) 第二種住居地域 (200・60) 準住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80)
地区計画のねらい		用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	拠点地区に相応しい魅力ある大規模施設の誘導	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進
建築物等	用途	● 2種類	● 2種類	● 2種類
	容積率	● 100%		
	建ぺい率	● 50%		
	敷地面積	●	● 1,000 m ² 以上	● 165 m ²
	建面積			
	壁位面置	● 1m (道路・隣地) 1.5m (道路6m以上)		● 1m (道路・隣地)
	高さ	● 10m (道路斜線・北側斜線)		
	形態意匠	○ 擁壁・広告物		
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等		
建築条例変更年月日			2001年(平成13年)12月21日	

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		佐賀田団地	新市工業団地	伊勢丘地区
計画決定年月日		1996年(平成8年)9月9日	1996年(平成8年)9月9日	2005年(平成17年)2月22日
建築条例施行年月日		2003年(平成15年)2月3日	2003年(平成15年)2月3日	2006年(平成18年)3月1日
面積(ha) (地区計画整備区域)		17.0 (17.0)	21.1 (21.1)	4.3 (4.3)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定無し (400・70)	工業地域 (200・60)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)
	現行	第一種低層住居専用地域 (100・50) 第二種中高層住居専用地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	近隣商業地域 (200・80)
地区計画のねらい		敷地の細分化等による居住環境の悪化を未然防止しゆとりある良好な市街地の形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な環境の工業地の形成	用途の混在の防止及び緑化の推進により周辺環境と調和した良好な市街地の形成
建築物等	用途		● 1種類	● 1種類
	容積率			
	建ぺい率			● 60%
	敷地面積	● 165 m ²	● 500 m ²	● 1,000 m ² (A地区)
	建築面積			
	壁位面置		● 3m(道路・隣地)	● 3m(A地区)(道路) 1m(B地区)(道路)
	高さ			
	形態意匠	○ 擁壁		
	垣柵	○ 1.5m以下のフェンス等	○ 門の高さ・・・2m以下 垣柵・・・フェンス等	
建築条例変更年月日				2017年(平成29年)3月28日

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		西中条地区	旭丘地区工業団地	川北地区
計画決定年月日		1990年(平成2年)3月8日	1992年(平成4年)9月10日	2005年(平成17年)5月10日
建築条例施行年月日		2006年(平成18年)3月1日	2006年(平成18年)3月1日	
面積 (ha) (地区計画整備区域)		10.1 (10.1)	37.3 (37.3)	3.7 (1.9)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	指定なし (400・70)	第一種住居地域 (200・60) 指定なし (200・70)
	現行	第一種住居地域 (200・60) 準工業地域 (200・60)	工業地域 (200・60)	近隣商業地域 (200・80) 指定なし (200・70)
地区計画のねらい		地区施設の適正な配置・建築物の用途の規制により住宅と工場の共存する良好な環境を形成	建築物等の規制及び緑化の推進により周辺環境と調和した工業団地環境を形成	商業施設と連携したふれあい機能を高めたまちづくりにより地域を活性化
建築物等	用途	● 2種類	● 1種類	○ 1種類
	容積率			○ 200%
	建ぺい率			○ 60%
	敷地面積		● 500 m ²	○ 200 m ²
	建面積			
	壁位面置		● 3 m (道路・隣地)	○ 1 m (道路・隣地)
	高さ			
	形態			
	垣柵		○ 2 m以下のフェンス等	
建築条例変更年月日				

※ ● 建築条例に定められた項目 ○ 地区整備計画のみ

地区名		道上地区	西深津地区	川南地区
計画決定年月日		2005年(平成17年)12月20日	2008年(平成20年)8月11日	2019年(令和元年)7月4日
建築条例施行年月日		2006年(平成18年)3月1日	2008年(平成20年)10月1日	
面積 (ha) (地区計画整備区域)		25.0 (25.0)	2.8 (2.8)	128.8 (128.8)
用途地域 (容積率・建ぺい率)	決定前	指定なし (400・70)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60) 準住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80) 準工業地域 (200・60)
	現行	第一種住居地域 (200・60) 商業地域 (400・80)	第一種中高層住居専用地域 (200・60)	第一種住居地域 (200・60) 準住居地域 (200・60) 近隣商業地域 (300・80) 準工業地域 (200・60)
地区計画のねらい		敷地の細分化等による居住環境の悪化を防止し事業効果の維持推進・良好な市街地を形成	用途の混在や敷地の細分化による居住環境悪化の未然防止と宅地開発事業効果の維持増進	適正な都市基盤施設を誘導し生活拠点にふさわしい良好な市街地を形成
建築物等	用途	● 3種類	● 2種類	
	容積率			
	建ぺい率			
	敷地面積	● 165 m ²	● A地区 200 m ² B, C地区 165 m ²	
	建築面積			
	壁位面置	● 1.5m, 1m (道路)	● 1.2m (隣地) 1m (道路)	
	高さ		● 10m	
	形態意匠	○ 広告物	○ 擁壁・色彩・広告物	
垣柵		○ 普通ブロック積みだけの仕上げは不可(A地区) 1.5m以下のフェンス等(B地区)		
建築条例変更年月日		2017年(平成29年)3月28日		

2 建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）関係

(1) 届出・通知（年度別）件数

種別	年度									
	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
届出 (法10条)	998	1,064	1,020	1,058	1,232	1,108	1,475	1,613	1,647	1,642
通知 (法11条)	521	535	486	446	479	435	455	533	504	630
計	1,519	1,599	1,506	1,504	1,711	1,543	1,930	2,146	2,151	2,273

(2) 2018年度（月別・工事別）件数

工事 種別 月	届出（法10条）				通知（法11条）			
	建築物の 解体	建築物の 新築又は 増築	建築物の リフォーム等	建築物以 外の工事	建築物の 解体	建築物の 新築又は 増築	建築物の リフォーム等	建築物以 外の工事
4月	102	13	0	21	1	0	0	8
5月	97	11	0	24	1	0	0	33
6月	95	9	2	29	0	0	0	50
7月	80	9	2	19	0	0	1	32
8月	77	9	1	17	4	0	0	54
9月	79	9	1	35	0	0	0	39
10月	113	8	2	38	5	1	0	63
11月	104	15	1	36	0	0	0	71
12月	102	3	2	42	5	1	0	75
1月	100	11	0	23	1	0	0	54
2月	107	8	1	27	15	0	1	54
3月	112	11	0	35	1	1	1	58
合計	1,168	116	12	346	33	3	3	591

※ 2種類以上の工事について、1件の届出・通知でまとめている場合があるため、(1)の表と合計は一致しない。

※ 変更届・変更通知は含まない。

3 中高層建築物

(1) 届出状況【建築物の高さが商業地域にあつては 15m, 工業専用地域以外の地域（商業地域を除く）にあつては 10m を超えるもの】

区 分		年 度									
		2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
届 出 受 付 件 数		28	34	25	19	41	22	36	39	41	33
用 途 地 域 別	第一種低層住居専用地域										
	第二種低層住居専用地域										
	第一種中高層住居専用地域		3	1	1		1			1	1
	第二種中高層住居専用地域		1								
	第一種住居地域	5	7	7	6	5	2	6	10	6	6
	第二種住居地域	5	2	1		4	2	1	3	1	1
	準住居地域		1		1		1		1	1	
	近隣商業地域	8	9	4	6	7	4	5	6	9	6
	商業地域		1	3		5	5	5	4	6	6
	準工業地域	6	6	5	4	13	4	12	4	12	6
	工業地域	3	3	1	1	5	3	4	10	4	5
	指 定 な し	1	1	3		2		3	1	1	2

(2) 高さ

順位	名 称	用 途	建 築 場 所	階数	高さ(m)	工 事 期 間
1	Aビル	複合施設	東 桜 町	28/1	95.57	2008.9～2011.1
2	Bホテル	ホテル	三之丸町	15/2	59.95	1982.6～1984.2
3	福山市庁舎	事務所	東 桜 町	13/1	59.90	1990.1～1992.1
4	Cマンション	共同住宅	丸之内一丁目	19/0	59.90	2001.10～2003.10
5	Dマンション	共同住宅	城見町	14/0	51.75	2003.9～2005.1
6	Eマンション	共同住宅	松永町	14/0	51.00	1996.5～1997.10
7	Fホテル	ホテル	御船町二丁目	14/0	47.23	2006.11～2008.3

4 バリアフリー関係

(1) バリアフリー法に基づく特定建築物認定件数

年 度	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
認定件数	4	3	3	1	1	2	4	1	3	0

(2) 広島県福祉のまちづくり条例適合証交付件数

年 度	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
適合証 交付件数	5	4	4	9	8	4	4	12	7	7

5 関係条例規則要綱等

福山市建築基準法施行細則	(昭和 53 年 04 月 01 日 規則第 15 号)
福山市中間検査施行規則	(平成 15 年 01 月 28 日 規則第 2 号)
中間検査の特定工程を指定する告示	(平成 17 年 12 月 01 日 告示第 542 号)
福山市大門特別工業地区建築条例	(昭和 58 年 06 月 16 日 条例第 36 号)
福山市新市町特別工業地区建築条例	(平成 14 年 12 月 20 日 条例第 116 号)
福山市新市町特別工業地区建築条例施行規則	(平成 15 年 01 月 31 日 規則第 24 号)
福山市緑町公園周辺環境保全地区建築条例	(平成 21 年 03 月 23 日 条例第 19 号)
福山市緑町公園周辺環境保全地区建築条例施行規則	(平成 21 年 03 月 31 日 規則第 17 号)
福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例	(平成 11 年 09 月 20 日 条例第 29 号)
福山市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例施行規則	(平成 11 年 09 月 29 日 規則第 32 号)
福山市鞆町伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例	(平成 27 年 07 月 02 日 条例第 33 号)
福山市鞆町伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例施行規則	(平成 27 年 07 月 02 日 規則第 35 号)
福山市建築協定条例	(昭和 48 年 10 月 01 日 条例第 65 号)
建築基準法に基づく福山市公開による意見の聴取に関する規則	(昭和 46 年 09 月 30 日 規則第 36 号)
福山市建築審査会条例	(昭和 46 年 09 月 30 日 条例第 46 号)
福山市優良住宅認定事務に関する規則	(平成 12 年 03 月 31 日 規則第 50 号)
福山市手数料条例	(平成 12 年 03 月 14 日 条例第 9 号)
福山市建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行細則	(平成 14 年 05 月 23 日 規則第 35 号)
福山市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則	(平成 15 年 06 月 30 日 規則第 123 号)
福山市中高層建築物に関する指導要綱	(昭和 48 年 12 月 25 日 告示第 296 号)
福山市相隣関係（建築）調整員要領	(昭和 49 年 01 月 23 日)
福山市相隣関係（建築）調整運営要領	(昭和 49 年 01 月 23 日)
福山市被災建築物応急危険度判定要綱	(平成 14 年 05 月 01 日)
福山市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則	(平成 21 年 06 月 03 日 規則第 30 号)
福山市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則	(平成 24 年 12 月 03 日 規則第 55 号)
福山市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則	(平成 25 年 11 月 25 日 規則第 39 号)
福山市マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく除却の必要性に係る認定の申請及び容積率の特例に係る許可の申請に関する規則	(平成 26 年 12 月 24 日 規則第 56 号)
福山市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則	(平成 28 年 3 月 31 日 規則第 29 号)

2019

建 築 統 計

2019年(令和元年)11月発行

編集 発行 福山市建設局建築部建築指導課

郵便番号 720-8501

福山市東桜町3番5号

電話(084)921-2111[代表]

直通	928-1103
	928-1104
	928-1167

FAX (084)928-1735(都市計画課経由)

ホームページ : <http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/kenchiku/>
メールアドレス : kenshi@city.fukuyama.hiroshima.jp